

働き方改革アクションプラン

会社名	東洋製罐グループホールディングス株式会社	従業員数	③300人～999人
------------	----------------------	-------------	------------

① 長時間労働の是正（KPI）

- ・2018年度、1ヶ月あたりの平均法定時間外時間が60時間を超える社員をゼロにする
- ・2018年度、1ヶ月の法定時間外時間が100時間以上の社員をゼロにする
- ・2020年度末までに、1ヶ月の法定時間外時間が80時間以上の社員をゼロにする

① 長時間労働の是正（行動計画）

- 経営方針
 - ・経営トップの定期的なメッセージを発信する
- トップの関与
 - ・経営層へ定期的に長時間労働者の実績を報告し、是正対策を実行する
- 長時間労働削減、労働時間適正化に向けた取り組み
 - ・フレックスタイム制度の活用、ノー残業デーやプレミアムフライデーの周知徹底を行う
- 会議の効率化
 - ・会議に関するルールの設定し周知する（資料の事前送付、時間制限・厳守、出席者等）
 - ・会議の進め方に関する研修を実施する
- システム対応
 - ・労働時間実績の見える化、労働時間管理の適正化のための管理システムを充実化する
 - ・RPA（Robotic Process Automation）を導入する

【参考資料】

	2015年度	2016年度	2017年度 (見込み)
【法定時間外時間】年間720時間超	6	4	2
本社	6	1	0
総合研究所	0	3	2

(人)

働き方改革アクションプラン

会社名	東洋製罐グループホールディングス株式会社	従業員数	③300人～999人
------------	----------------------	-------------	------------

② 年休の取得促進（KPI）

- ・2020年度末までに、年間平均で年次有給休暇（以下、年休と言う）取得率70%を達成する
- ・2018年度、年休取得日数5日未満の社員をゼロにする

② 年休の取得促進（行動計画）

■ 経営方針

- ・経営トップの定期的なメッセージを発信する

■ 取得奨励施策

- ・年休の計画的付与を実施する（年3日）
- ・年休の連続休暇3日の完全取得を推奨する
- ・職場毎の年休取得ルール（誕生日休暇など）を決めて、取得を推進する
- ・時間単位の年休制取得度の導入検討を行う

■ 取得状況の把握とフォロー

- ・年休の取得実績の見える化を行う
- ・上長による率先取得を推進する

【参考資料】

	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	60.5%	65.0%	65.7%
男性	54.8%	61.5%	62.6%
女性	83.2%	78.0%	75.9%

働き方改革アクションプラン

会社名	東洋製罐グループホールディングス株式会社	従業員数	③300人～999人
------------	----------------------	-------------	------------

③ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- ・2020年度末までに、柔軟な働き方を促進するための新たな制度を3つ以上導入する

③ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

■ 在宅勤務制度の導入検討

- ・トライアル実施し、必要なシステム環境を整え、規程を整備した上で、制度化を行う
- ・制度導入後、制度の周知、活用事例の紹介行い、活用を促す

■ その他の導入検討予定の制度

- ・コアタイムなしフレックスタイム制度
- ・配偶者の転勤に伴う休職制度
- ・育児や介護に伴う退職者が再入社できる制度（カムバック制度）

■ 調査検討

- ・「介護と仕事の両立」、「病気と仕事の両立」などに関する社員のニーズを調査し、それに基づく対策を検討する